

発表事項

- 1 医療費の動向（令和2年7月～9月診療分 医科・歯科・調剤） ～被用者保険等分～
- 2 第24次審査情報提供（医科）及び第19次審査情報提供（歯科）
- 3 支払基金定款の一部変更
- 4 令和2事業年度一般会計収入支出予算変更
- 5 令和3事業年度社会保険診療報酬支払基金事業計画
- 6 令和3事業年度審査支払会計収入支出予算**
- 7 保険者との契約の改定
- 8 令和2事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計収入支出予算等の一部変更
- 9 令和2年12月審査分の審査状況
- 10 令和3年2月審査分の特別審査委員会取扱状況

令和3事業年度収入支出予算 事務費勘定 1/4

令和3年度予算編成の基本的な考え方

新型コロナウイルス感染者数の急速な拡大により、今後の取扱件数の動向は不透明な状況であることから、可能な限り支出予算を見直した上で、なお不足が生じる分を臨時的措置として退職給付引当預金への繰入額を抑制することで平均単価を前年度同額の59.90円で維持

取扱見込件数

112,643万件（対前年度比▲6,604万件）

主な支出予算の見直し

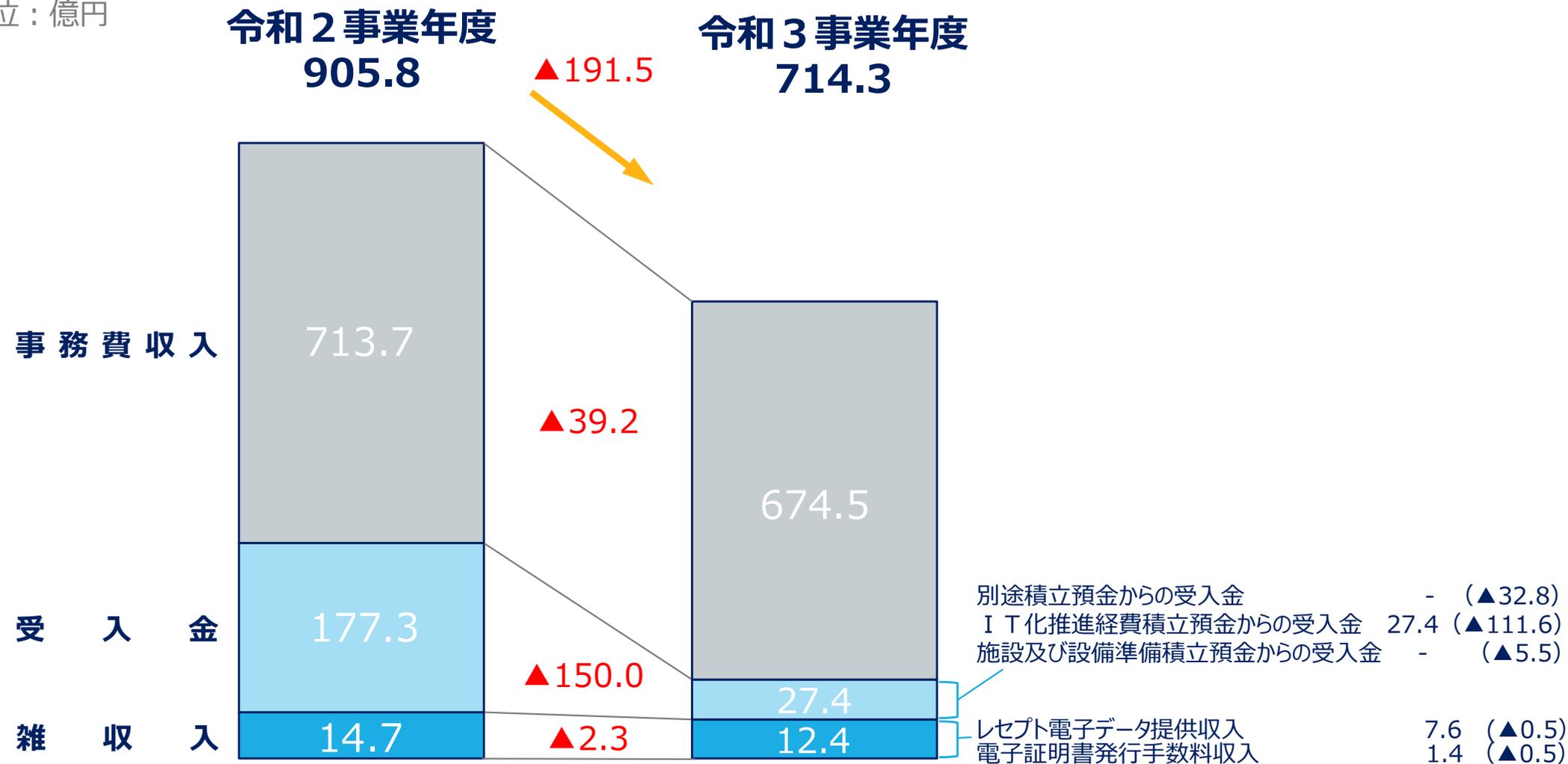
主な項目	内容	削減額
給与諸費	職員定員（▲67人）、超過勤務手当等の減	▲15.1億円
業務経費	診療報酬改定に伴うシステム改修等の減	▲19.2億円
	Web化に伴う旅費等の減	▲1.7億円
審査委員会費	審査委員会手当の支給実績及び医療顧問の法定福利費の実態反映による減	▲3.0億円
施設費	緊急対応修繕のみに縮小	▲6.8億円
合計		▲45.8億円

※ 臨時的措置として退職給付引当預金への繰入額を抑制（▲35.6億円）

令和3事業年度収入支出予算 事務費勘定 2/4

収入総額

単位：億円



※ 端数整理（四捨五入）の関係から、合計等が不一致となる場合があります。
また、括弧書きについては、前年度との差額を表しています。（以下この議事について同じ）

令和3事業年度の収入総額は714.3億円、前年度比較で191.5億円減。

要因は、IT化推進経費積立預金からの受入が前年度より111.6億円減の27.4億円となったこと、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による取扱見込件数の減少に伴う事務費収入の減及び令和2年度収入欠損対応として令和元年度剰余金を前倒して受入れたことによる受入金の減。

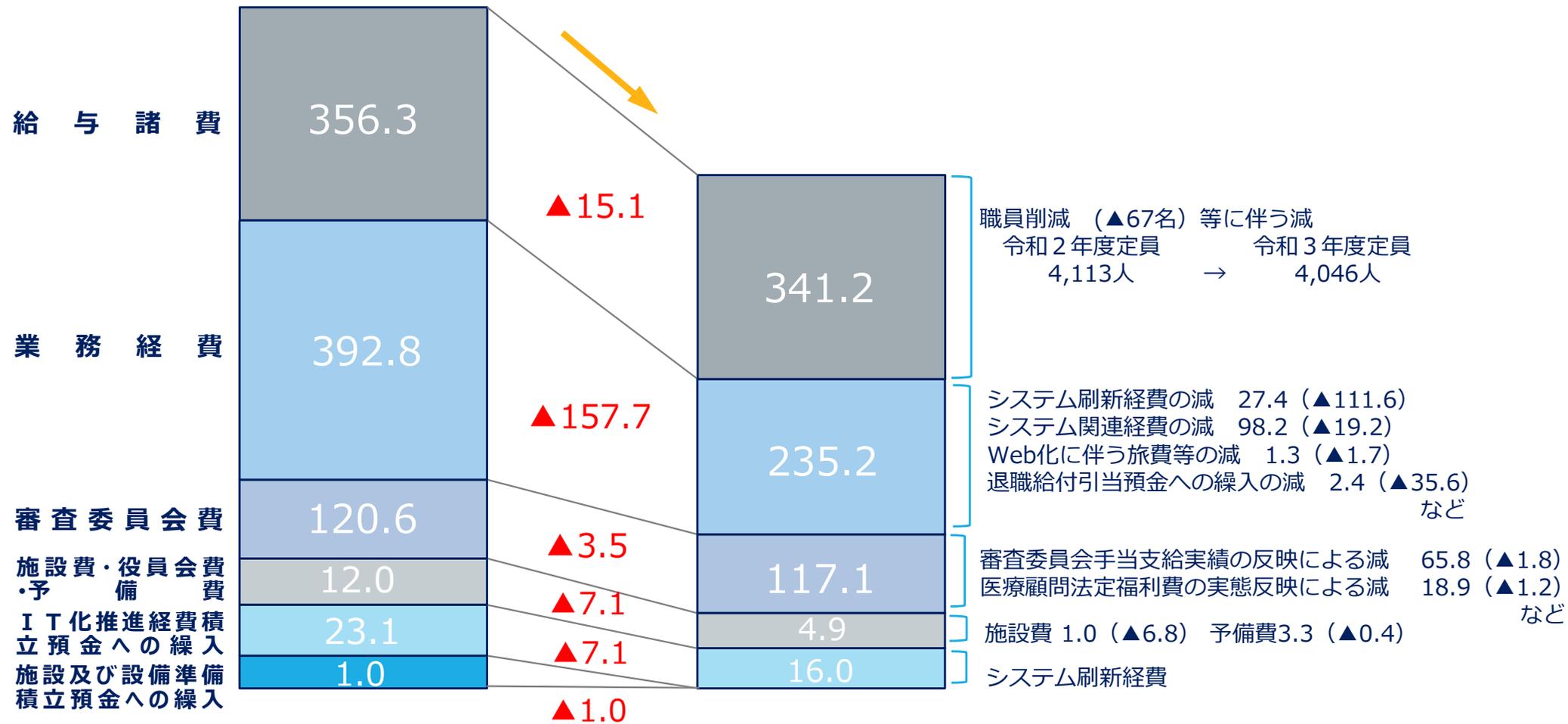
令和3事業年度収入支出予算 事務費勘定 3/4

支出総額

単位：億円

令和2事業年度
905.8

令和3事業年度
714.3

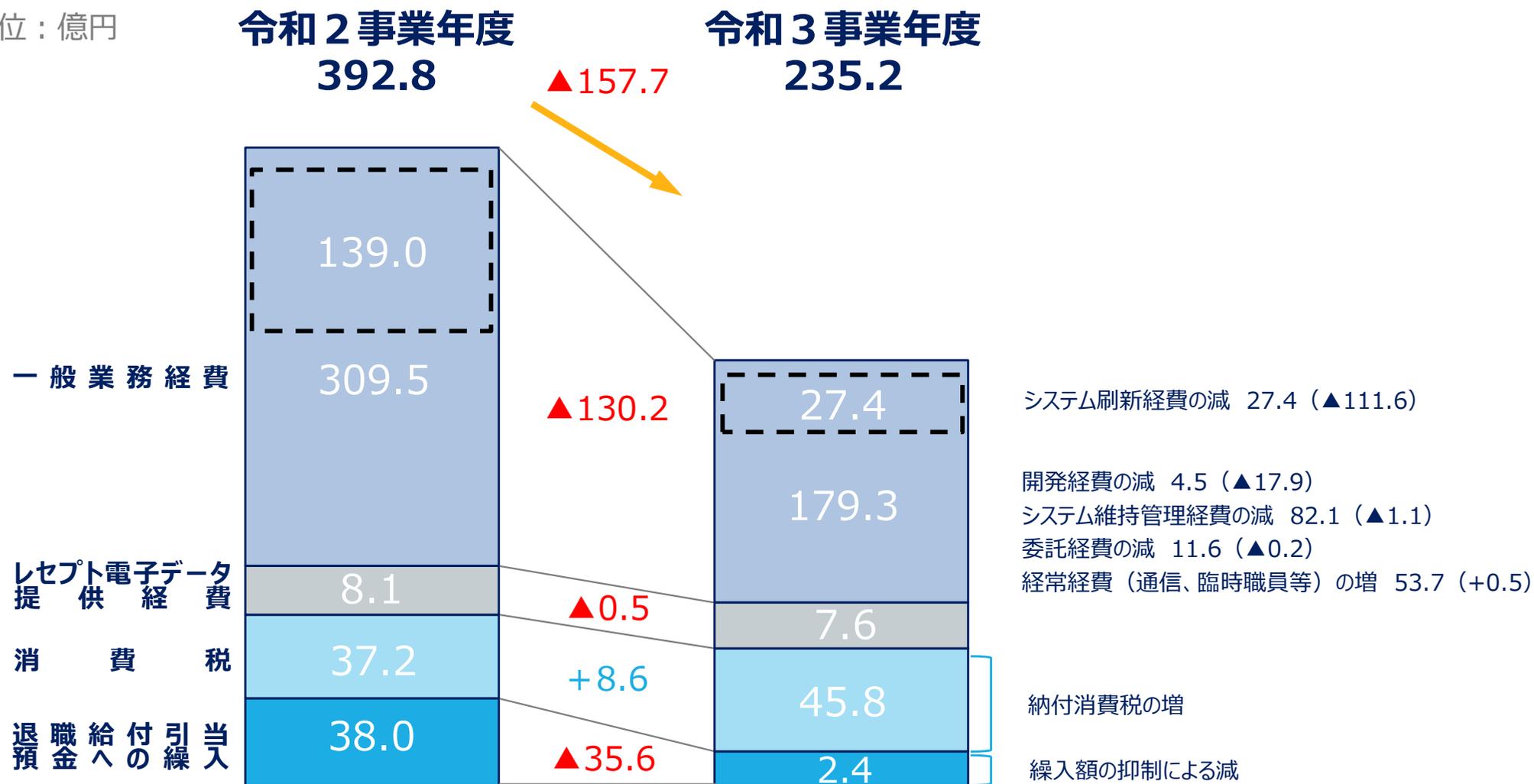


審査委員会費は、主に審査委員会手当支給実績の反映による1.8億円減及び医療顧問の法定福利費の実態反映による1.2億円減。
施設費は、支部集約に向けた事務所修繕計画の見直しに伴う大規模修繕の中止による5.5億円減及び緊急対応修繕のみに縮小し1.3億円減。

令和3事業年度収入支出予算 事務費勘定 4/4

【参考】支出（業務経費の内訳）

単位：億円



消費税はシステム刷新経費等の支出が減少することにより8.6億円増。

また、退職給付引当預金への繰入は、新型コロナウイルスの影響による取扱見込件数の減少に伴い、臨時的措置として繰入額を抑制したことにより35.6億円減。

令和3事業年度収入支出予算 高齢者医療制度円滑導入勘定 1/2

■ 高齢者医療制度円滑導入勘定

70歳から74歳の被保険者等の一部負担金等の1割相当額を国が被保険者等に代わって支払うために設けられた勘定

■ 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金

- 70歳～74歳の患者負担特例措置は、平成30年度末をもって終了
- 令和元年度以降は、月遅れレセプト及び再審査調整による医療機関等への支払いについて、高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金により対応

■ 令和3年度予算編成

令和元年度実績から指定公費負担医療費（月遅れ請求分）及び事務処理経費を見込んで算出

交付額 7,782千円

（ 指定公費負担医療費（月遅れ請求分） 約3,000件：6,400千円
事務処理経費：1,382千円 ）

令和3事業年度収入支出予算 高齢者医療制度円滑導入勘定 2/2

単位：億円

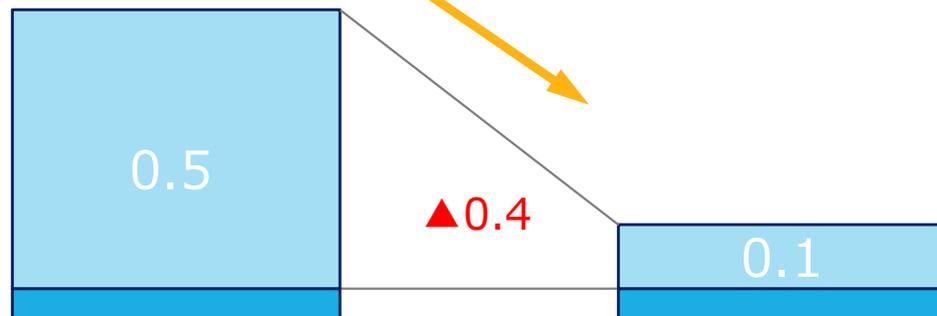
令和2事業年度
0.5令和3事業年度
0.1

▲0.4

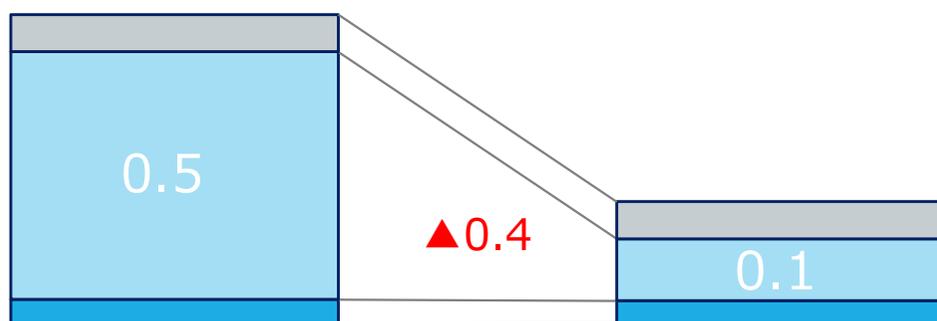
▲0.4

▲0.4

収入

交付金
雑収入指定公費負担医療費 0.1
事務処理経費 0.0

支出

業務取扱費
指定公費負担
医療費支出
予備費業務取扱費 0.0
指定公費負担医療費 0.1

一般会計等の会計区分の変更

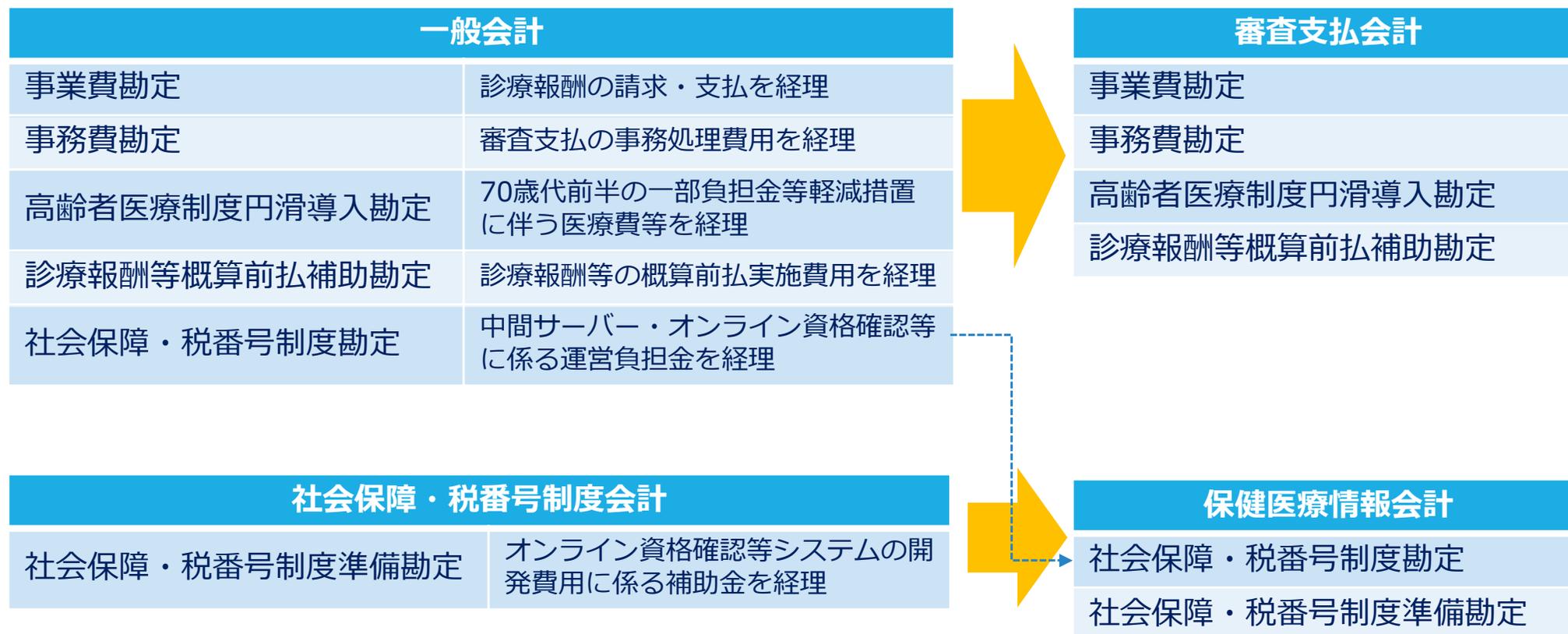
一般会計等の会計区分の変更

会計区分の変更

令和2年10月施行の基金法改正により、保健医療情報関連業務が追加されたことに伴い、審査支払業務を経理する「審査支払会計」、中間サーバー及びオンライン資格確認等システムの開発・運用に関する経理を「保健医療情報会計」に再編し管理する。

【現 行】

【変更後】



事務費勘定に係る 取扱件数の見込方法 (令和3事業年度)

令和3年度取扱件数の見込方法 1/3

令和3年度取扱件数の見込方法

従前の見込方法（過去3年平均伸び率）によらず、新型コロナの影響を踏まえた加入者数※1と受診率※2の推計により、令和3年度の取扱件数を112,643万件として見込む

管掌別	令和2年度 実績見込（万件）	令和3年度 見込（万件）
協会けんぽ	44,160	47,596
船員保険	121	132
共済組合	9,232	10,043
健保組合	30,247	33,522
生活保護	4,461	4,484
その他各法	3,482	3,351
地方単独事業	11,669	13,516
計	103,373	112,643

※1 加入者数は、令和元年度の加入者実績をもとに国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口」を基礎として推計

※2 受診率は、令和2年度加入者数及び年度末の見込件数を基礎として推計

令和3年度取扱件数の見込方法 2/3

令和3年度取扱件数の見込

$$\text{件数} = \text{㉠ 3年度の加入者数} \times \text{㉢ 3年度の受診率}$$

※ 管掌別・年齢階級別に推計

㉠ 3年度の加入者数

$$\text{3年度の推計人口}^{\text{※1}} \times \text{元年度の加入率}^{\text{※2}}$$

※1 推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」を引用

※2 元年度の加入率とは、元年度の人口に対する被用者保険等の加入者が占める割合をいう。

㉢ 3年度の受診率（加入者1人あたりの件数）

$$\text{2年度見込件数（2年度末減少率の満年度化）}^{\text{※1}} \div \text{2年度の加入者数}^{\text{※2}}$$

※1 2年度見込件数（2年度末減少率の満年度化）とは、2年度末の減少率（▲2.9%）により満年度化した2年度見込件数。緊急事態宣言下での大幅な落ち込みを含む令和2年度実績見込みとは異なり、回復を見込んでいる。算出方法は、元年度取扱件数実績×2年度末減少率（▲2.9%）による。

※2 2年度の加入者数は、2年度の推計人口×元年度の加入率により算出

令和3年度取扱件数の見込方法 3/3

受診率への新型コロナの影響

令和3年度以降見込の前提として、令和2年度末減少率をもとに、緊急事態宣言下での大幅な落ち込みから回復することを見込んだ令和2年度見込件数（2年度末減少率の満年度化）を別途試算の上、受診率を推計する。

診療月	令和元年度 (万件)	令和2年度 (万件)	令和3年度見込	
			前年同月 増減率 (%)	平日日数 調整後
3月	10,643	9,368	▲12.0	▲12.0
4月	9,642	7,432	▲22.9	▲26.0
5月	9,347	7,084	▲24.2	▲27.5
6月	9,602	8,298	▲13.6	▲16.9
7月	9,857	8,682	▲11.9	▲8.4
8月	9,123	8,453	▲7.3	▲7.3
9月	9,155	8,437	▲7.8	▲11.7
10月	9,505	9,434	▲0.8	▲8.1
11月	9,777	8,768	▲10.3	▲6.4
12月	10,265	9,235	▲10.0	▲10.0
1月	9,450	9,017	▲4.6	▲4.6
2月	9,864	9,166	▲7.1	▲2.9
年度計	116,229	103,373	▲11.1	

2年度末見込み件数の減少率
を満年度化した件数

112,923万件